

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	千葉県地域水産業再生委員会内湾地区部会
代表者名	内湾地区部会長 佐久間 國治

再生委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南行徳、市川市行徳、船橋市、牛込、金田、久津間、江川、木更津市中里、木更津、富津、新富津、富津市下洲、大佐和、天羽の各漁業協同組合、</li> <li>・市川市、船橋市、木更津市、富津市の各水産主務課</li> <li>・千葉県（水産課、漁業資源課）</li> <li>・千葉県漁業協同組合連合会</li> </ul>
オブザーバー	千葉県水産総合研究センター

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>富津市 天羽地区 129 経営体</p> <p>定置網漁業 1 経営体</p> <p>小型漁船漁業等 128 経営体</p> <p>（内訳：刺網漁業 83 経営体、小型底びき網 6 経営体、さより船びき網 7 経営体、たこつぼ漁業 7 経営体、その他自由漁業 26 経営体）</p> <p>（平成 27 年度業務報告書）</p>
---------------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<ul style="list-style-type: none"> <li>・天羽地区は、かつてノリ養殖業も盛んであったが、様々な要因により衰退し、現在は定置網漁業、小型船による刺網漁業、釣り漁業などが主に営まれている。</li> <li>・地区の水揚量は平成 27 年で 1,118 トンあり、そのうち定置網漁業による水揚量が 704 トンと、約 7 割を占めている。漁協自営で営む大型定置網漁業は、長年安定した水揚量を維持しており、天羽漁業協同組合の経営の柱となっている。</li> <li>・一方で、当該地区の定置網漁業を除く漁獲量は、平成 15 年の 677 トンから平成 27 年には 414 トンと 6 割にまで落ち込んでおり、小型漁船漁業の中心である刺網漁業についても、水揚量が 564 トン（平成 15 年）から 300 トン（平成 27 年）と 5 割まで減少している状況である。</li> <li>・また、天羽地区では、漁業者の減少や高齢化が進行しており、漁業就業者数は平成 15 年の 213 人から、平成 25 年には 153 人と 7 割にまで減少し、その内 65 歳以上が 90 名と、全体の 59%を占めている。</li> <li>・燃油価格は平成 16 年の約 1.5 倍、漁業用資材も平成 20 年と比較して網地で 1.2 倍、ロープで 1.6 倍に達するものがあるなど、経費の増大も漁業経営に大きな負担となっている。</li> </ul>
--

## (2) その他の関連する現状等

- ・富津市は、房総半島の中西部東京湾側に位置し、南北 40km に及ぶ海岸線と、緑豊かな鹿野山や、切り立った崖の鋸山など、海や山に囲まれた自然豊かなまちである。
- ・東京湾に突出した富津岬は、関東の天の橋立といわれ南房総国定公園にも指定されている。富津岬の最先端にある五葉松をかたどった展望塔は、東京湾を一望できるだけでなく、冬に空気が澄んだときは富士山をくっきり観ることができ、ここから観る富士山は絶景で、関東の富士見百景に選ばれている。
- ・東京湾アクアラインや館山道の開通で、首都圏からのアクセスが向上し、利便性が高くなり、潮干狩りや海水浴、ハイキングなどで多くの観光客で賑わっている。
- ・また、富津という地名は日本武尊の伝説に由来し、地域が守り続けている習わしや祭りがあるなど豊かな歴史と文化に触れられることでも知られている。
- ・こうした魅力を活かして、富津市では平成 28 年 3 月に「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「市の産業、仕事を創る」など、4 つの基本目標を掲げて、特に地場産業の振興に力を入れている。
- ・また、天羽漁協が属する内湾地区部会では、平成 28 年 8 月に収益性の高い漁業経営体への転換、水揚げ物の集約と市場関連施設の整備を柱とした「浜の活力再生広域プラン」を策定し、取り組みを行っているところである。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 基本方針

#### 漁業収入向上のための取組

##### ◎水産資源の維持増大策

##### ○資源管理の強化

・漁協、漁業者は、メゴチやキスなどの魚類を漁獲する刺網漁業について、資源管理計画に基づき、天羽漁協魚市場公休日を定期休漁とする取組を継続する。また、計画の自主点検と見直しを行うことで、資源管理のさらなる強化を図る。

・定置網漁業におけるクロマグロ資源管理に対応するため、漁獲上限を超える恐れがある際には、くろまぐる型 TAC に関する千葉県計画（試行）に記載されている取組を実施するほか、クロマグロ小型魚を魚獲りから逃がすための開口部の設置など、漁具改良についての検討を行う。

##### ○栽培漁業の推進

・漁協、漁業者は、マダイ、ヒラメ、マコガレイ、クルマエビ、アワビなどの種苗放流を継続し資源の底支えを図る。

##### ◎漁獲物の付加価値向上策

##### ○定置網漁業

・漁協は、所属する千葉県定置漁業協会において、県内の他漁協が「もうかる漁業創設支援事業」などの活用により取組む、沖での活けメ等の鮮度向上対策による魚価向上対策や、網目拡大によ

る波浪・潮流等の影響の緩和、高圧洗浄機等の導入による網メンテナンスの省力化等、操業の省力・省コスト化や急潮対策の先進事例に関する情報収集を行い、自営定置へ応用することで、漁業収入向上とコスト削減につなげる。

・漁協は、定置漁獲物の鮮度向上、高価格となる活魚や生き締め魚の量を増加させるなど、単価向上の取組を行う。

#### ○ブランド力の強化

・漁協は、竹岡支所地方卸売市場の荷捌き施設、冷凍冷蔵施設等を整備し、高度衛生化、鮮度保持を図り、魚価向上に取り組む。

・当漁協の組合員はもとより富津市内の他漁協の水揚げ物の集約を図り、竹岡支所地方卸売市場において、富津市内他地区など地元外からも新規買受人を受け入れることにより、価格形成力の向上を図る。

・漁協は、地区水産物の知名度を上げ、魚価向上を図るため、千葉ブランド水産物などの新規認定を目指す。

#### ○低価格魚の付加価値化

・漁協は、地元飲食店、商工会などと連携して、サバ類、スズキ類など低価格魚の加工商品を開発し、付加価値向上を図る。

### ◎水産物の消費拡大策

#### ○直接販売の再構築

・漁協は、これまでも自らの入札権を行使し水揚げ物を買取り、それを流通業者へ直接販売することによって魚価向上を図ってきたが、その規模を拡大することにより、収益力向上を目指すとともに、魚価の底支えを図る。

#### ○商工観光業との連携PR

・漁協は、市、商工会、地元飲食店などとの連携強化を図り、HPやSNSを積極的に活用し、マアジ、タチウオ、キスなどすでに消費地卸売市場での評価が高い水揚げ物を地域特産品としてPRする。

#### ○魚食普及活動の推進

・漁協、漁業者は県や市と連携し市内にある高校などを対象に魚調理教室を開催し、魚食普及に努める。

### ◎漁業就業者の確保・育成

#### ○漁業の担い手対策

・漁協は、県や市と連携し、担い手対策事業などを有効活用し、収入や住居が確保され、漁業技術を系統だって習得できる機会を提供するなど、新規就業者の参入しやすい環境を確保し、確実な着業を促進する。

・漁協は、定置網漁業やまき網漁業など雇用型漁業の従事者がその地区に定住し、安定した収入、漁協の理解・支援、先輩漁業者の指導を得て、小型漁船漁業を独立自営する「鴨川モデル」を普

及する。

漁業コスト削減のための取組

◎省燃油対策

○船底清掃・低速航行

- ・漁業者は、船底清掃、低速航行に取り組み、燃油使用量の削減を図る。

○省エネ機器の導入等

- ・漁業者は低燃費機関の導入などにより燃油コストの低減を図る。
- ・漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入により漁業経営の安定を図る。
- ・漁協は、低燃費機関の導入、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進する。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・資源管理計画（休漁日の設定）
- ・千葉県海面漁業調整規則：第 36 条（禁止期間）、第 37 条（体長等の制限）

(3) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（平成 29 年度）

漁業収入向上 のための取組	<ul style="list-style-type: none"><li>◎水産資源の維持増大策</li><li>○資源管理の強化<ul style="list-style-type: none"><li>・漁協、漁業者は、刺網漁業を対象とした定期休漁の設定を内容とした資源管理計画に基づく取組内容を継続する。</li></ul></li><li>○栽培漁業の推進<ul style="list-style-type: none"><li>・漁協、漁業者は、マダイ、ヒラメ、マコガレイ、クルマエビ、アワビなどの種苗放流を行い、漁業資源の増大を進める。</li></ul></li><li>◎漁獲物の付加価値向上策</li><li>○定置網漁業<ul style="list-style-type: none"><li>・漁協は、所属する千葉県定置漁業協会において収益向上、急潮対策及びクロマダ資源管理に係る新技術等に関する情報収集、事例整理、情報共有を行う。さらに自営定置の漁業収入向上、コスト削減につながる取組を検討する。</li></ul></li><li>○ブランド力の強化<ul style="list-style-type: none"><li>・漁協は、漁協内の水揚物の集約化し、さらに新規買受人を受け入れ、仲買による競争力強化、入札の活性化により価格形成力の向上を図る。</li><li>・漁協は、付加価値向上を図るため、鮮度保持技術に関する先進地区の視察や消費地市場関係者との意見交換を実施する。</li><li>・漁協は、地区水産物の知名度を上げ、魚価向上を図るため、ブランド化を目指す魚種の検討を行う。</li></ul></li><li>○低価格魚の付加価値化</li></ul>
------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、低価格魚の加工商品などを開発し付加価値向上を図るため、地元飲食店、商工会などと連携して、候補魚種を選定する。</li> <li>◎水産物の消費拡大策</li> <li>○直接販売の再構築</li> <li>・漁協は、流通業者と協議し入札権を行使した直接販売を再開し、収益力向上を図る。</li> <li>○商工観光業との連携PR</li> <li>・漁協は、地元市、商工会、飲食店などとの連携を図り、地域特産品としてPRする魚種、PR方法を検討する。</li> <li>○魚食普及活動の推進</li> <li>・漁協、漁業者は、地元高校生などを対象に魚調理教室などを開催し、魚食普及に努める。</li> <li>◎漁業就業者の確保・育成</li> <li>○漁業の担い手対策</li> <li>・漁協は、県や市と連携し、担い手対策事業を有効活用することで新規就業者が参入しやすい環境を確保し、確実な着業を促進する。</li> <li>・漁協は、雇用型漁業から小型漁船漁業へ着業する「鴨川モデル」を普及する。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎省燃油対策</li> <li>○船底清掃・低速航行</li> <li>・漁業者は、船底清掃、低速航行に取り組み、燃油使用量の削減を図る。</li> <li>○省エネ機器の導入等</li> <li>・漁業者は低燃費機関の導入などにより燃油コストの低減を図る。</li> <li>・漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業加入により漁業経営の安定を図る。</li> <li>・漁協は、低燃費機関の導入、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規漁業就業者総合支援事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> </ul>

2年目（平成30年度）

漁業収入向上のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎水産資源の維持増大策</li> <li>○資源管理の強化</li> <li>・漁協、漁業者は、刺網漁業を対象とした定期休漁の設定を内容とした資源管理計画に基づく取組内容を継続する。</li> <li>○栽培漁業の推進</li> <li>・漁協、漁業者は、種苗放流を継続して行い漁業資源の増大を進める。</li> <li>◎漁獲物の付加価値向上策</li> </ul>
--------------	---

	<p>○定置網漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、所属する千葉県定置漁業協会において収益向上、急潮対策、クロマグロ資源管理に係る新技術等に関する情報収集、事例整理、情報共有を継続する。さらに自営定置の漁業収入向上、コスト削減につながる取組を実施する。</li> </ul> <p>○ブランド力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、漁協内の水揚物だけでなく富津市内他4漁協の水揚物も集約化し、さらに新規買受人を受け入れ、仲買による競争力の強化、入札の活性化により、価格形成力の向上を図る。</li> <li>・漁協は、鮮度保持技術に関する視察、消費地市場との意見交換結果をもとに高鮮度化などにより付加価値向上に取り組む。</li> <li>・漁協は、地区水産物の知名度を上げ、魚価向上を図るため、ブランド水産物認定を目指す魚種を選定する。</li> </ul> <p>○低価格魚の付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、地元飲食店、商工会などと連携して、選定した魚種の加工商品などを開発する。</li> </ul> <p>◎水産物の消費拡大策</p> <p>○直接販売の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、収益力の向上を図るため、直接販売の継続、規模拡大、新たな販売先の開拓を継続し、さらに輸出への取り組みを開始する。</li> </ul> <p>○商工観光業との連携PR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、地元市、商工会、飲食店などとの連携を図り、地域特産品を選定し、PRを実施する。</li> </ul> <p>○魚食普及活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協、漁業者は、引き続き地元高校生などを対象に魚調理教室などを開催し、魚食普及に努める。</li> </ul> <p>◎漁業就業者の確保・育成</p> <p>○漁業の担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、引き続き県や市と連携し、担い手対策事業を有効活用することで新規就業者が参入しやすい環境を確保し、確実な着業を促進する。</li> <li>・漁協は、引き続き雇用型漁業から小型漁船漁業へ着業する「鴨川モデル」を普及する。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>◎省燃油対策</p> <p>○船底清掃・低速航行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者は、引き続き船底清掃、低速航行に取り組み、燃油使用量の削減を図る。</li> </ul> <p>○省エネ機器の導入等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者は、引き続き低燃費機関の導入などにより燃油コストの低減を図る。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者は、引き続き漁業経営セーフティネット構築事業加入により漁業経営の安定を図る。</li> <li>・漁協は、引き続き低燃費機関の導入、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業人材育成総合支援事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> </ul>

3年目（平成31年度）

漁業収入向上のための取組	<p>◎水産資源の維持増大策</p> <p>○資源管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協、漁業者は、刺網漁業を対象とした定期休漁の設定を内容とした資源管理計画に基づく取組内容を継続する。</li> </ul> <p>○栽培漁業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協、漁業者は、引き続き種苗放流を行い漁業資源の増大を進める。</li> </ul> <p>◎漁獲物の付加価値向上策</p> <p>○定置網漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、所属する定置協会において収益向上、急潮対策、クロマグロ資源管理に係る新技術等に関する情報収集、事例整理、情報共有、さらに自営定置の漁業収入向上、コスト削減につながる取組を継続する。</li> </ul> <p>○ブランド力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、高鮮度化などの取組による付加価値向上に必要な、荷捌き施設、冷凍冷蔵施設等の改修について具体的な改修計画を検討する。</li> <li>・漁協は、鮮度保持の取組に関する市場評価を把握し、魚価向上への取組の継続、変更を検討する。</li> <li>・漁協は、引き続き水揚物の集約化、新規買受人の受入により価格形成力の向上を図る。</li> <li>・漁協は、選定した魚種のブランド水産物認定を目指す。</li> </ul> <p>○低価格魚の付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、地元飲食店、商工会などと連携して、開発した加工商品などを試食会やイベントへ提供する。</li> </ul> <p>◎水産物の消費拡大策</p> <p>○直接販売の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、引き続き直接販売の継続、規模拡大、新たな販売先の開拓、輸出への取組により収益力の向上を図る。</li> </ul> <p>○商工観光業との連携PR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、地元市、商工会、飲食店などとの連携を図り、地域特産品のPRをイベント、HP、SNSなどにより行う。</li> </ul>
--------------	--

	<p>○魚食普及活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協、漁業者は、引き続き地元高校生などを対象に魚調理教室などを開催し、魚食普及に努める。</li> </ul> <p>◎漁業就業者の確保・育成</p> <p>○漁業の担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、引き続き県や市と連携し、担い手対策事業を有効活用することで新規就業者が参入しやすい環境を確保し、確実な着業を促進する。</li> <li>・漁協は、引き続き雇用型漁業から小型漁船漁業へ着業する「鴨川モデル」を普及する。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	<p>◎省燃油対策</p> <p>○船底清掃・低速航行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者は、引き続き船底清掃、低速航行に取り組み、燃油使用量の削減を図る。</li> </ul> <p>○省エネ機器の導入等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者は、引き続き低燃費機関の導入などにより燃油コストの低減を図る。</li> <li>・漁業者は、引き続き漁業経営セーフティネット構築事業加入により漁業経営の安定を図る。</li> <li>・漁協は、引き続き低燃費機関の導入、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜の活力再生交付金</li> <li>・漁業人材育成総合支援事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> </ul>

#### 4年目（平成32年度）

漁業収入向上のための取組	<p>◎水産資源の維持増大策</p> <p>○資源管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協、漁業者は、刺網漁業を対象とした定期休漁の設定を内容とした資源管理計画に基づく取組内容を継続する。</li> </ul> <p>○栽培漁業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協、漁業者は、引き続き種苗放流を行い漁業資源の増大を進める。</li> </ul> <p>◎漁獲物の付加価値向上策</p> <p>○定置網漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、所属する定置協会において収益向上、急潮対策、クロマグロ資源管理に係る新技術等に関する情報収集、事例整理、情報共有、さらに自営定置の漁業収入向上、コスト削減につながる取組を継続する。</li> </ul> <p>○ブランド力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、策定した計画に基づき荷捌き施設の改修工事を行う。</li> <li>・漁協は、鮮度保持の取組に関する市場評価を把握し、魚価向上への取組を継続</li> </ul>
--------------	---

	<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、引き続き水揚物の集約化、新規買受人の受入により価格形成力の向上を図る。</li> <li>・漁協は、ブランド化した魚種の品質維持に努める。またブランド水産物認定を目指す新たな魚種を選定する。</li> </ul> <p>○低価格魚の付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、地元飲食店、商工会などと連携して、試食会やイベントでの提供をふまえ、商品化実現のため課題の洗い出しを行い改良する。</li> </ul> <p>◎水産物の消費拡大策</p> <p>○直接販売の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、引き続き直接販売の継続、規模拡大、新たな販売先の開拓、輸出への取組により収益力の向上を図る。</li> </ul> <p>○商工観光業との連携PR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、引き続き地元市、商工会、飲食店などとの連携を図り、地域特産品のPRをHP、SNSにより行う。</li> </ul> <p>○魚食普及活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協、漁業者は、引き続き地元高校生などを対象に魚調理教室などを開催し、魚食普及に努める。</li> </ul> <p>◎漁業就業者の確保・育成</p> <p>○漁業の担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、引き続き県や市と連携し、担い手対策事業を有効活用することで新規就業者が参入しやすい環境を確保し、確実な着業を促進する。</li> <li>・漁協は、引き続き雇用型漁業から小型漁船漁業へ着業する「鴨川モデル」を普及する。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>◎省燃油対策</p> <p>○船底清掃・低速航行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者は、引き続き船底清掃、低速航行に取り組み、燃油使用量の削減を図る。</li> </ul> <p>○省エネ機器の導入等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者は、引き続き低燃費機関の導入などにより燃油コストの低減を図る。</li> <li>・漁業者は、引き続き漁業経営セーフティネット構築事業加入により漁業経営の安定を図る。</li> <li>・漁協は、引き続き低燃費機関の導入、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜の活力再生交付金</li> <li>・漁業人材育成総合支援事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> </ul>

5年目（平成33年度）

<p>漁業収入向上 のための取組</p>	<p>◎水産資源の維持増大策</p> <p>○資源管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協、漁業者は、実践中の資源管理計画について効果を検証し、取組内容に反映させる。</li> </ul> <p>○栽培漁業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協、漁業者は、引き続き種苗放流を行い漁業資源の増大を進める。</li> </ul> <p>◎漁獲物の付加価値向上策</p> <p>○定置網漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、所属する定置協会において収益向上、急潮対策、クロマグロ資源管理に係る新技術等に関する情報収集、事例整理、情報共有、さらに自営定置の漁業収入向上、コスト削減につながる取組を継続する。</li> </ul> <p>○ブランド力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、改修後の荷捌き施設において高度衛生化、高鮮度化に取り組み魚価の向上を図る。</li> <li>・漁協は、鮮度保持の取組に関する市場評価を把握し、魚価向上への取組を継続する。</li> <li>・漁協は、引き続き水揚物の集約化、新規買受人の受け入れにより価格形成力の向上を図る。</li> <li>・漁協は、引き続きブランド化した魚種の品質維持に努める。またブランド水産物認定を目指す新たな魚種を選定する。</li> </ul> <p>○低価格魚の付加価値化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、地元飲食店、商工会などと連携して、完成品を試験販売し、その結果をもとに品質管理などをマニュアル化し、販売の本格化を目指す。</li> </ul> <p>◎水産物の消費拡大策</p> <p>○直接販売の再構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、引き続き直接販売の継続、規模拡大、新たな販売先の開拓、輸出への取組により収益力の向上を図る。</li> </ul> <p>○商工観光業との連携PR</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、引き続き地元市、商工会、飲食店などとの連携を図り、地域特産品のPRをHP、SNSなどにより行う。</li> </ul> <p>○魚食普及活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協、漁業者は、引き続き地元高校生などを対象に魚調理教室などを開催し、魚食普及に努める。</li> </ul> <p>◎漁業就業者の確保・育成</p> <p>○漁業の担い手対策</p>
--------------------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協は、引き続き県や市と連携し、担い手対策事業を有効活用することで新規就業者が参入しやすい環境を確保し、確実な着業を促進する。</li> <li>・漁協は、引き続き雇用型漁業から小型漁船漁業へ着業する「鴨川モデル」を普及する。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎省燃油対策</li> <li>○船底清掃・低速航行</li> <li>・漁業者は、引き続き船底清掃、低速航行に取り組み、燃油使用量の削減を図る。</li> <li>○省エネ機器の導入等</li> <li>・漁業者は、引き続き低燃費機関の導入などにより燃油コストの低減を図る。</li> <li>・漁業者は、引き続き漁業経営セーフティネット構築事業加入により漁業経営の安定を図る。</li> <li>・漁協は、引き続き低燃費機関の導入、漁業経営セーフティネット構築事業の加入を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業人材育成総合支援事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> </ul>

#### (4) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> <li>・取組効果が十分に発現するよう、行政（県、富津市）、系統団体（千葉県漁業協同組合連合会）との連携を強化する。</li> <li>・地域の宿泊業・飲食業など観光関連業とも連携し地域の活性化、地産地消などを推進する。</li> <li>・新規就業者支援の事業活用にあたって、県水産課、千葉県地域漁業担い手確保・育成支援協議会と連携する。</li> </ul>
--

## 4 目標

### (1) 数値目標

漁業所得の向上	基準年	直近 5 中 3 平均	定置網漁業	円
定置網漁業 13%		直近 3 か年平均	小型船漁業	円
小型船漁業 11%	目標年	平成 33 年度	定置網漁業	円
			小型船漁業	円

### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

## 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生交付金 (水産業強化支援事業)	漁協を実施主体として、高鮮度化や付加価値向上による魚価向上を図るため、荷捌き場、冷凍冷蔵施設等を整備する。
新規漁業就業者総合支援事業(漁業人材育成総合支援事業)	次世代の担い手となる新規就業者の確保・育成を行う。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定化を図り、漁業所得を確保する。